
備考　　復旧状況の迅速な把握に関するシステム等について記載すること。

5　一般ガス導管事業者による移動式ガス発生設備の派遣及び運用に関する事項

○一般ガス導管事業者による移動式ガス発生設備の派遣及び運用・管理手法

備考　1　移動式ガス発生設備による一時的な供給の対象の考え方並びにこれを踏まえた移動式ガス発生設備の派遣及び運用・管理手法について記載すること。

2　移動式ガス発生設備の保有台数等を把握するためのシステム等について記載すること。

6　地方公共団体その他の関係機関との連携に関する事項

○本届出書の計画が対象とする地方公共団体その他の関係機関との連携に関する実施内容

備考　　災害復旧作業に関して、地方公共団体、消防及び警察との連携について記載すること。

7　本届出書の計画を実施するための共同訓練に関する事項

○本届出書の計画の共同訓練の実施内容

備考　　非常災害時における連携の円滑化を図るための共同訓練の内容について記載すること。

備考　1　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

2　必要に応じて、詳細資料を添付すること。

3　手順書、方針、リスト及び様式等を引用する場合は、名称を記載するとともに、内容に変更があったときは、適時情報提供すること。

様式第61の３（第88条の２関係）

災害時連携計画変更届出書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

ガス事業法第56条の２第１項前段の規定による災害時連携計画を変更したので、ガス事業法第56条の２第１項後段の規定により届け出ます。

変更事項	
変更前	
変更後	
変更の理由	

備考　1　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

2　必要に応じて、詳細資料を添付すること。

附　則

この省令は、高圧ガス保安法等の一部を改正する法律（令和四年法律第七十四号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和四年九月一日）から施行する。